

地方創生関連交付金事業の実績

1 交付対象事業名： 県西地域活性化プロジェクト推進事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
神奈川県が進める「未病の改善」を県西地域を戦略的なフィールドとして位置づけ、食や運動など未病の改善に資する取組を展開することで健康づくりや地域活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	5年	平成28年度～令和2年度	

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 平成28年度	2年目 平成29年度	3年目 平成30年度	4年目 令和元年度	5年目 令和2年度
55,005,958	26,580,316	0	9,976,647	6,603,540	9,746,635	253,494

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 平成28年度			2年目 平成29年度			3年目 平成30年度			4年目 令和元年度			5年目 令和2年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 県西地域2市8町における社会増減	△2,315	人	H27	△1,600	△169	○	△1,200	66	○	△800	△217	○	△400	0	○	0	635	○
② 県西地域2市8町における入込観光客数	3,410	万人	H27	3,440	3,386	×	3,490	3,617	○	3,552	3,654	○	3,632	3,430	×	3,722	2,378	×
③ 「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数	206	人	H27	280	275	×	360	371	○	430	456	○	500	535	○	500	535	○

実施した事業

実績額合計： 253,494 円

○ 地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの活用

実績額： 55,044 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
サイクリングロードの安全対策のために実施される、草刈り等の維持管理事業に必要な備品を新たに購入した。	○	継続的な草刈り作業等の実施により、利用者の安全性が向上した。	予定通り事業終了	本交付金を活用した事業は終了するが、引き続き酒匂川サイクリングロードの適正な維持管理を行い、利用者の利便性向上やコースの魅力向上を図る。

○ 1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催

実績額： 0 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業を実施できなかった。	○	令和2年度は事業が実施できなかったが、これまで継続的に事業を実施したことで一定の効果が得られたものと考えている。	予定通り事業終了	本交付金を活用した事業は終了するが、市民のスポーツ実施率の向上や、健康増進などにも寄与する内容を検討する。

○ スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化

実績額： 198,450 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業もあったが、児童生徒の体力・運動能力、スポーツへの興味関心の向上等を図るため、著名なアスリート等の派遣による講話や実技指導等を実施した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、一部事業の実施を見送ったが、著名なアスリートから直接指導等をうけ、スポーツへの興味関心の向上に寄与したものと評価する。	予定通り事業終了	本交付金を活用した事業は終了するが、引き続き、児童生徒の体力・運動能力、スポーツへの興味関心の向上等を図るため、事業を継続する。 障がい者スポーツ振興については、情報交換会などを開催し、福祉団体等の意見を聞きながら事業内容を検討していく。

○ 農と結びつけた暮らしの提案プロジェクト

実績額： 0 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、規模拡大できる事業主がいなかったため、令和2年度は事業を実施できなかった。	○	令和2年度は事業が実施できなかったが、これまで継続的に事業を実施したことで一定の効果が得られたものと考えている。	事業内容の見直し（改善）	他事業との統合を含め事業内容を検討していく。

地方創生関連交付金事業の実績

2 交付対象事業名 : 交流・体感を通じた移住促進事業 ～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
先輩移住者や市民とともに、官民一体となって小田原暮らしをイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催するとともに、小田原のまちの全体像や暮らしの魅力を伝えるためのガイドブックを製作し、移住促進を図る。	地方創生推進交付金	単独	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	平成30年度～令和2年度	

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 平成30年度	2年目 令和元年度	3年目 令和2年度
14,872,160	7,436,080	3,390,100	1,913,180	2,132,800

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 平成30年度			2年目 令和元年度			3年目 令和2年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
				① 本事業がきっかけとなった移住者数	0	人	H29	2	2	○	6	6
② 本事業への協力者数	30	人	H29	33	42	○	37	44	○	41	52	○
③ 本事業への参加者数（非居住者）	0	人	H29	15	100	○	35	117	○	65	324	○
④ 行政や協力者への相談件数	0	件	H29	50	50	○	100	136	○	160	355	○

実施した事業

実績額合計： 2,132,800 円

○ 移住体感事業（移住体感事業）

実績額： 2,132,800 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
スカウト型マッチングサービスやふるさと回帰支援センター、情報誌等での情報発信を行うとともに、移住サポーターと連携した移住セミナーや移住相談、現地案内等を実施した。	○	各取組を通じて、移住相談件数や移住者は大幅に増加している。	追加等更に発展させる	移住サポーターとのつながりや移住相談、お試し移住、現地案内など、情報訴求や体感につながる各取組をより拡充していくとともに、効果的に訴求できるPR・広告宣伝を実施していく。

地方創生関連交付金事業の実績

3 交付対象事業名：歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
小田原駅周辺、隣接する箱根板橋駅・南町周辺において、かまぼこ製造など水産加工の営みを今に伝える地域、歴史と伝統のなりわい文化、そして明治時代の政財界を彩った人々の邸宅群など地域の歴史的・文化的資源を積極的に活用することで、観光交流等の促進による地域活性化を地方再生コンパクトシティ事業の一環として実施する。	地方創生推進交付金	単独	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	平成30年度～令和2年度	

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 平成30年度	2年目 令和元年度	3年目 令和2年度
78,165,265	36,604,632	13,250,800	9,755,332	13,598,500

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 平成30年度			2年目 令和元年度			3年目 令和2年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 小田原宿なりわい交流館の来訪者数	35,700	人	H29	38,200	43,756	○	40,700	38,720	×	43,200	18,269	×
② 事業対象地区内の商店街等における空き店舗の減少	0	軒	H29	2	1	×	5	2	×	10	2	×
③ 主な歴史的建造物施設の入館者数	35,717	人	H29	39,288	36,997	×	42,859	36,977	×	50,002	3,869	×

実施した事業

実績額合計：13,598,500円

○ 歴史的建造物活用エリアコーディネート事業

実績額：3,500,000円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
公民連携による利活用のため、公募要件の整理や利活用の候補となる事業者へヒアリング等を実施した成果品を作成したほか、専門家のアドバイザーを受けながら民間提案制度を構築し、旧大窪支所及び清閑亭の利活用に係る提案を募集した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間が長期化した歴史的建造物が多かったが、歴史的建造物の利活用提案の募集に有効な手法として、民間提案制度を構築できた。	事業の継続	採用した利活用提案の実現に向けて詳細協議等を進めるとともに、委託成果を基に民間活用事業者の公募制度設計に活かすため、他の建造物の利活用についても、民間提案制度の活用を検討していく。

○ 歴史まちづくり地域連携推進事業

実績額：750,000円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
内野醬油店において、見学会や貸館、喫茶「武功庵」などのイベントの実施し公開活用した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度より入館者等の実績が落ちているが、これまで継続的に事業を実施したことで一定の効果が得られたものと考えている。	予定通り事業終了	歴史的建造物活用計画に基づき調整していく。

○ 職人育成研修等推進事業

実績額：1,507,000円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
職人による歴史的建造物等の修復実習や、職人の指導を受けた高校生による修復実習を委託事業で実施した。	○	歴史的建造物の魅力向上に資する事業成果であった。	事業の継続	本交付金を活用した事業は終了するが、引き続き研修事業を継続し、歴史的建造物等の修復や街なみの修景を通じて歴史的建造物の魅力を向上し、入館者数の増加につなげていく。

○ 地域のなりわい・まちなか再生支援事業

実績額：7,841,500円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
地区住民を主体とした、持続可能なまちづくりの推進体制の確立を目指し、かまぼこ通り周辺地区及び銀座・竹の花周辺地区を対象に、まちづくり協議会の体制構築の実績のある専門家を派遣し、見直しを進めた。 また、同地区を対象に、空き家・空き店舗を活用し、賑わい創出や景観形成に資する事業を行う者に対し、空き家等の活用に係る費用等の一部を支援し、令和2年度は、空き家2件を解消した。	○	会員への個別ヒアリングにより、これまでの取組の課題を抽出し、今後のまちづくりを担う若手を中心とした持続可能な推進体制を検討した。 また空き家の改修にあっては、地元協議会、利活用者の他、エリアブランディングの専門家や不動産、建築の知見を有する事業者など様々な関係者が参画する意見交換会を開催したことで、地区のまちづくりコンセプトに沿った空き家の利活用が図られた。	事業の継続	令和2年度の検討結果を踏まえ、持続可能なまちづくりの推進体制構築を支援するほか、利用可能な空き家等の発掘を進めるなど、本交付金を活用した事業は終了するが、引き続き、まちなか再生支援事業を進め、空き家・空き店舗の利活用を進めていく。

地方創生関連交付金事業の実績

4 交付対象事業名：アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
インバウンドに対応した体験・食・宿泊といったコンテンツを有機的につなぎ、ツアー商品として開発運営する推進主体としてDMCを設立し、インバウンド対応の前提となる外国人来訪者に対応するサイン類の整備やナイトライフの充実、観光サービス拠点を繋ぐ地域ツアーなどにより、コト消費拡大し、地域の稼ぐ力を高めていく。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	平成30年度～令和2年度	

対象経費及び交付金充当額

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 平成30年度	2年目 令和元年度	3年目 令和2年度
297,799,074	126,839,725	6,000,000	64,054,098	56,785,627

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 平成30年度			2年目 令和元年度			3年目 令和2年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① DMCが取り扱う有料事業の売上高	0	千円	H29	0	0	○	43,360	26,410	×	90,520	8,942	×
② 一人当たり観光消費額	3,033	円	H29	3,215	3,218	○	3,408	3,292	×	3,612	3,408	×
③ 小田原城天守閣外国人入場者数	38,000	人	H29	41,000	42,673	○	44,000	42,049	×	47,000	4,771	×

実施した事業

実績額合計：56,785,627円

○ 夜のエンタテインメント創造

実績額：7,568,592円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
小田原城二の丸広場にて「小田原城春のイルミネーション」を開催した。（開催期間：令和3年3月25日～31日）	○	初開催の事業だったが、7日間で3,975人の入場者があり、DMCの売上高に繋げることができた。	予定通り事業終了	令和2年度に培ったノウハウを活かし、次年度以降も開催する方向で検討している。

○ 伝統芸能運営費

実績額：10,616,188円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
「小田原城能の公演ライブ配信」を実施（令和2年9月13日）するほか、観光交流センターでの体験プラン造成や、茶席体験及びアフタヌーンティープラン造成・販売、芸鼓鑑賞にかかる文化体験プラン造成を行った。	○	コロナ禍においても、能の公演オンライン配信を実施したことで、海外に向けて小田原の魅力を発信することができた。また、市内の体験型プランを複数造成したことで、観光施設等のサービス水準の引き上げに貢献することができた。	予定通り事業終了	令和3年7月にオープンする観光交流センターにて行う体験型プランを造成したことで、総合戦略のKPIである観光交流センターの入込数に今後貢献できると想定している。令和3年2月末より造成した体験プランの販売を順次行っているため、販売に注力していく。

○ 地魚・農産物の商品開発

実績額：3,402,085円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
地域の農産物を活かしたオリジナル商品「小田原ゴールド」の監修およびECサイト等での販売を検証したほか、新商品「梅を用いた地ビール」の開発に向けた検証を行った。	○	コロナ禍で、ECサイト立ち上げにいち早く着手したことで、「小田原ゴールド」の周知及びDMCの売上高に繋げることができた。	予定通り事業終了	ECサイトでの販売を継続しつつ、「小田原ゴールド」の新たな商品を展開していく。

○ インバウンドメニュー企画・開発費

実績額：4,021,150円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
富裕層向けの普茶料理・座禅体験等のプレミアムサービスの企画や商品開発を実施した。	○	販売まで至らなかったものの、商品開発を行ったことで、今後のDMC売上高へ寄与するものと考えている。	予定通り事業終了	開発段階を通して、富裕層向けにアプローチするコネクションを築くことができたため、今後に向けて販売促進していく。

○ 情報発信・PR費

実績額：6,269,562円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
SNSアカウントの開設および運用、海外メディア記事の掲載、海外向け動画を制作する等、海外向けプロモーションを実施した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で、訪日できない外国人旅行者へ向けて海外メディアへの掲載を強化し、英語圏・スペイン語圏など、712件の記事を掲載することができた。	予定通り事業終了	渡航制限解除の地域を見極めながら、今後の訪日外国人旅行者に向けて、引き続き海外メディアへPR及び海外向け動画拡散を行っていく。

○ 接待強化費

実績額：2,000,000円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
自転車での回遊性向上を目的とした、サイリングツアー調査、監修、造成・販売や、タクシーでの回遊性向上を目的とした、イベントでのタクシープラン作成。	○	ツアーの販売開始時期と、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛及び旅行控えが重なったため、ツアーの販売は思うように伸びなかったが、今後のDMC売上高の向上に寄与するものと考えている。	予定通り事業終了	旅の魅力で地元を元気にする活動プロジェクト「オダワラブレイク」との連携を図り、ツアーの販売展開を行っていく。

○ にぎわい廊施設（観光交流センター）整備費

実績額：22,908,050円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
本市における観光の中心地である小田原城の正面入口にあたる三の丸地区に、観光交流センターを整備を行った。（令和3年7月22日開館）	○	多様なニーズに対応した観光情報の発信を適切に行うとともに、市民と来訪者の交流を生む観光交流人口の拡大、体験型観光の充実、回遊性の向上が期待される。	予定通り事業終了	観光事業の活性化をはじめ、総合戦略のKPIである観光交流センター入込客数の増加に向けて、指定管理者や関連団体と連携を図っていく。

地方創生関連交付金事業の実績

5 交付対象事業名：多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	令和2年度～令和4年度	

対象経費及び交付金充当額 (※ 令和2年度 以降は交付予定金額)

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和2年度	2年目 令和3年度	3年目 令和4年度
52,182,218	26,091,107	6,485,607	9,414,500	10,191,000

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和2年度			2年目 令和3年度			3年目 令和4年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を通じて関わりを持った域外の人口（関係人口）	0	人	R1	160	173	○	200		240			
② 小田原市・南足柄市における交流人口（観光入込客数）	713	万人	R1	739	456	×	795		863			
③ 小田原市・南足柄市における15歳以上の人口における社会減の解消	△ 390	人	R1	△ 340	△ 93	○	△ 250		△ 130			

実施した事業

実績額合計： 6,485,607 円

○ P R 動画制作事業

実績額： 0 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が令和3年度に延期となった。	○	予定していた事業は延期となったが、動画製作に向けて検討を進めた。	予定通り事業終了	令和3年度に事業を延期して実施する。

○ おだわら市民学校事業

実績額： 368,624 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
2年目の専門課程8分野は専門課程6分野と教養課程2分野に分割。延べ101回の講座を企画した。（うち74回は実施、35回は令和3年度に延期）また、卒業生・修了生に対して進路調査を実施した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、第3期生（基礎課程）は34名と減少するも、専門課程・教養課程からの入校生22名を迎え、一定の受講者数があった。また、進路調査の結果、88人中36人が実践活動に参加しており、担い手づくりに一定の成果が確認された。	事業の継続	幅広い年代の入校を促進するための方策を検討し、卒業生・修了生に対しては、その後の活動状況を把握するとともに、実践活動団体を実施するイベント等の情報提供や、卒業生・修了生同士の情報交換の場を設定するなどして、実践に結びつけるための継続的な支援を行う。

○ 森のせんせい養成派遣事業

実績額： 409,960 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
森林・林業・木材産業に係る普及啓発活動が行える人材を18名養成し、令和元年度に養成した人材8名の派遣を実施した。（対象児童数270名）	○	20名の応募枠に対し、市内外問わず、18名と多くの参加があり、関係人口の増加に寄与した。	事業の継続	現在実施している取組を発展、拡充し、子供から大人まで人生の様々な段階に応じた森林環境学習を展開していく。

○ 新たなつながりを創出する耕作放棄地化学予防対策事業

実績額： 2,503,710 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
片浦地域では、援農者養成講座（全17回）を開催し、担い手の育成を行い、養成講座受講者OBによる「Re農地隊」が、援農を実施した。（耕作放棄地解消や農地整備／全4回、総解消面積約4.2反） 曽我地域では、援農者育成のため、農作業に関する知識・技術を伝える講座を全9回実施した。	○	講座を受講した参加者が農業者に対する作業支援（援農）を行うとともに、耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	引き続き、援農者養成講座を実施するとともに、援農者グループの増員や作業支援を必要とする農業者と援農者のマッチングをする仕組みを構築するとともに、援農者グループの自動化を目指す。

○ 子どもの居場所づくり事業

実績額： 658,633 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
子ども食堂やプレイパークなど、多様な形で子どもの居場所の設置や運営の支援を行うとともに、指導者養成研修・派遣事業の「おだわら自然楽校」を実施し、子どもたちへ提供する体験事業の活性化につなげた。	○	子どもの居場所については、コロナ禍の折、運営面で工夫を凝らし事業を継続した。指導者養成研修・派遣事業については、「おだわら自然楽校」で学んだ受講者が、体験事業の担い手になる好循環が形成されている。	事業内容の見直し（改善）	子どもの居場所については、多様な団体によるプレイパークの開設を図る。指導者養成研修・派遣事業については「おだわら自然楽校」参加者のスキルレベルに合わせた講習内容にリニューアルし、より体験学習等の充実を図ることを検討する。

○ 住み続けたいなるまちづくり事業

実績額： 2,544,680 円

実施した事業内容	事業評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を支援するとともに、地域コミュニティ組織の事務を担う地域事務局については、新たに1地区設置したほか、既設分と併せて、運営を支援した。 地域コミュニティ組織の委員を対象に、「担い手の確保の仕方」をテーマとした講座を実施した。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域コミュニティ組織の活動を縮小したが、感染防止対策を講じつつ、地域課題解決の活動が進められた。また、地域事務局の設置により、地域コミュニティ組織役員の負担軽減につながるとともに、地域を熟知した人材が事務局を担うことで、円滑な組織運営が行われ、地域活動が充実した。 講座受講者から、学んだことを地域で実践したい等の意見があり、高評価を得ることができた。	事業の継続	地域コミュニティ組織の活動が停滞しないよう、他地区の取組事例の紹介や、オンライン会議を希望する地域への支援を図る。 担い手育成・発掘の課題解決をするため、有識者による講座や先進地区の事例報告会を、コロナ禍における実施制限に対応できるようZOOMを取り入れて開催する。

地方創生関連交付金事業の実績

6 交付対象事業名：観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備事業（小田原スポーツ会館の改修）

事業概要			
小田原城址とロードバイク愛好者が多数通る国道一号線の間地点に位置するスポーツ会館にロードバイク専用の駐輪場を設け、施設自体の利用を可能とすることで、観光客の裾野を広げ、新たな観光需要を取り込む。また、館内のトイレやシャワー室の改装によって、周辺を訪れる観光客の受け皿となるよう施設の機能拡充を図る。			

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備交付金	平成29年3月補正予算	平成29年度	1年

対象経費、交付決定額、交付金充当額 ※単位：円

総事業費	交付決定額	交付金充当額
53,765,640	61,163,000	26,882,820

KPI

KPI	基準値	単位	基準年	1年目 平成29年度			2年目 平成29年度			3年目 平成30年度			4年目 令和元年度			5年目 令和2年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 観光入込客数	454	万人	H27	504	594	○	533	611	○	563	618	○	600	624	○	629	370	×
② 天守閣等入場客数	171	万人	H27	296	321	○	314	323	○	331	310	×	353	323	×	370	21	×
③ 三の丸売店における年間売上高	11,968	千円	H27	12,207	15,999	○	12,451	14,713	○	12,700	13,271	○	12,954	17,971	○	13,213	7,968	×

7 交付対象事業名：切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～

事業概要			
発達における相談を乳幼児から学齢期、青年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おだわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。また、子どもの訓練だけでなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。			

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備交付金	平成31年3月補正予算	令和元年度	1年

対象経費、交付決定額、交付金充当額 ※単位：円

総事業費	交付決定額	交付金充当額
92,840,847	15,833,000	14,438,000

KPI

KPI	基準値	単位	基準年	1年目 令和元年度			2年目 令和2年度			3年目 令和3年度			4年目 令和4年度			5年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 「おだわら子ども若者教育支援センター」の相談・支援業務を通じて就労した人数	4	人	H30	0	-	-	6	6	○	8			10			12		
② 発達支援事業の利用者数	120	人	H30	0	-	-	180	148	×	190			200			210		
③ 支援情報を共有するための連携シートの作成率	0	%	H30	0	-	-	100	100	○	100			100			100		